

四月二四日の全国学力テストの 実施を中止せよ

四月二四日、文部科学省は、小学校六年生と中学校三年生の全員を対象に、全国学力・学習状況調査を実施します。

小学校は「進研ゼミ」のベネッセが、中学校は、旺文社とテスト開発をおこなっている企業と連携しているNITデータが、委託先となっています。

国語・算数(数学)のテストの他に、「児童・生徒質問」があり、「一週間に何日学習塾に通っていますか」とか「学習塾でどのような内容の勉強をしていますか」などを、学校名、個人名を記入して

答えるようになっていきます。昨年十一月から十二月にかけておこなわれた予備調査の問題例では、子どもが通う塾の状況など、受験産業が

強まる教育への国の管理統制

全国学力テストは、競争教育を激化させ、子どもと学校を序列化するものです。さらに文部科学省と

一部企業が、全国的に子どもと学校の情報を一手に握り、受験産業と一体となって、国による教育の管理統制に

欲しくてたまらないような質問ばかりが並んでいます。「自分は、家族から大切にされている？」や「あなたの家には本が何冊くらいありますか？」などの質問もあり

つながりかねない危険性が明らかになりました。このような学力・学習状況調査は中止すべきです。

個人名を書けば、点数から個人・家族の生活状況まで、個人情報を受験産業の手に渡ります。

日本共産党の松尾議員は、代表質問で、市教委として実施しないように求めました。

文科省委託の民間企業に 個人情報が集約される危険

「九条の会」が 国民投票法案学習会

三月一日、ねやがわ「九条の会」連絡会が、足立英郎さん(大阪憲法会)を開催しました。



法会議幹事長)を講師に「国民投票法案学習会」を開催しました。安倍内閣・自公与党は、憲法改悪をめざす「国民投票法案」を憲法記念日の五月三日までに成立させると確認し、急ピッチで審議を進めようとしています。法案の危険な内容を知らせ、運動を広げることが求められています。

学習会では、①過半数の定義があいまいで、二〇%台の賛成で改憲にいたる。②有料広告の自由は、資金力のあるものがメディアを独占する危険がある。③公務員・教育者の運動規制。など、改憲をしやすくする内容になっていると指摘されました。

法律相談

とき: 3月15日(木) PM6:30
ところ: 寝屋川市民会館第3・4会議室

弁護士がご相談にのります。遠慮なくお越しください。
お問い合わせ
寝屋川市議員団まで
☎824-1181(内2399)

議員日誌



中谷 光夫

四月、「事務所開き」でした。
◇政治に「福祉の心」をとりもどそう◇いのち・くらし・環境を守る政治を◇庶民大増税・社会保障切捨てストップ!

平和の宝9条を守り憲法をくらしに生かそう 日本共産党とともに世直しを壁一面の大看板です 太田さん、長野さんと三人が揃い、嬉しい限りでした。